

PRONEXUS INC.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	12
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	13
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。	13
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	15
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	15
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	16
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	17
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	17
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	23
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	24
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	25
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	28
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	29
C3. リスクおよび機会の開示	31
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	31
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	33
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	33
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	33
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	34

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	34
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	35
C4. ガバナンス	38
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	38
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	39
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	40
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	42
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	44
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	45
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	47
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	49
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	49
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	54
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	55
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	56
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	56
C5. 事業戦略	61
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	61
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	63
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	63
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	64
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	65
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	65
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]	68
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]	69
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	72
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	74
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	78
C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	80
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	80

C7. 環境実績 - 気候変動..... 81

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	81
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	81
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	81
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	82
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	82
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	82
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	83
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスcope 1、スcope 2、またはスcope 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	83
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	93
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	102
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	102
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	104
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	110
(7.10) 報告年における排出量総量 (スcope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	111
(7.10.1) 世界総排出量 (スcope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	111
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	118
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	118
(7.15) 貴組織では、スcope 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	118
(7.15.1) スcope 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	118
(7.16) スcope 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	119
(7.17) スcope 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	119
(7.17.2) 事業施設別にスcope 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	119
(7.20) スcope 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	123
(7.20.2) 事業施設別にスcope 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	123
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスcope 1 およびスcope 2 総排出量の内訳をお答えください。	129
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	130
(7.23.1) スcope 1 およびスcope 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	130
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	138
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	138
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	139
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	141
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	141
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スcope 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	145

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	147
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	149
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	150
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	151
(7.53.3) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明してください。	151
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	152
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	152
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	152
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	153
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	154
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	155
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	155
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	159

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 160

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	160
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。	160
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。	160
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。[データがまだありません]	161
(8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。	162
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。	163
(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。	164
(8.9) 貴組織の情報開示された産物の、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定の詳細を記入してください。[データがまだありません]	165
(8.9.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態を 提供する 第三者認証制度 の詳細を記入してください。	166
(8.10) 貴組織の情報開示された産品のため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。	167
(8.11) 森林減少・転換フリー (DCF) として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための対策/行動/措置をとったかを述べてください。	167
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。[データがまだありません]	167
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通目標を前進させるため、ランドスケープイニシアチブ (管轄イニシアチブを含む) におけるエンゲージメントを行っていますか。	168
(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた協働的アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。	168
(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。	169

(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。	172
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。	173
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。	173
(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。評価した成果を詳述してください。	173

C9. 環境実績 - 水セキュリティ 177

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	177
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	177
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	178
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	184
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	187
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	188
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	190
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	193
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	194
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	194
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	195
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	195
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	195
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	196

C11. 環境実績 - 生物多様性 199

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	199
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	199
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	199

C13. 追加情報および最終承認 201

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	201
(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 ..	201
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	202
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	202

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

	組織の種類	組織の詳細
	選択: ☒ 上場組織	ディスクロージャー・IR 実務の総合支援サービス

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 過去の報告年のスコープ 3 排出量データは回答しません

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

30117256000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3119000002

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

7893

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ 台湾(中国)

☒ ベトナム

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量(トン)

7745

(1.22.8) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 紙

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 100%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合(%)

選択:

☒ 31～40%

(1.22.14) 質問書の設定で、この製品について開示することを選択しましたか。

選択:

☒ いいえ、開示していません

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☒ 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

印刷事業をいわゆるバリューチェーンのフレームワークである「調達」、「製造」、「物流」、「販売」のプロセスに区分し、これらの対象範囲全てのマッピングを行いました。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	当社事業においてはプラスチックの生産・商品化、使用及び廃棄は行っており、関連性が極めて低いと判断していることから、マッピングを行っておりません。

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.4) マッピングした 2 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期の時間軸については、年度ごとに策定する年度計画や通期の業績目標と関連付けております。

中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期の時間軸については、中期経営計画を3年ごとに策定しており、当該計画と関連付けております。

長期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期の時間軸については、中期経営計画の延長として想定されるリスクや長期的に想定される法改正の影響などと関連付けております。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	当社の事業特性上、環境への依存およびインパクトについては軽微であると考えており、その先のリスクおよび機会を評価する上での影響も小さいと考えております。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 森林
- ☒ 水
- ☒ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操作
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 社内の手法

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 環境規制の施行が不十分

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 原材料の可用性またはコスト増

- ☒ 顧客行動の変化
- ☒ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行
- ☒ 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社ではリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、気候変動リスクを含めたあらゆるリスクに係る評価を行っており、その中から特に重視すべきリスクを「重点リスク」として特定し、年度計画などに反映しております。また、その中でも気候変動をはじめとした環境リスクについては、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において討議しており、定期的に取り締役会にもその内容を報告しております。リスクの評価プロセスについては、各種リスクを「影響

度」と「発生頻度」の掛け合わせで総合リスク値を算出し、その中で総合リスク値が一定以上のものを「重点リスク」として特定しております。「影響度」及び「発生頻度」の評価基準は以下の通りです。【影響度】A（致命的）・・・売上収益100億円以上または当期利益10億円以上の損失B（重大）・・・売上収益10億円以上または当期利益1億円以上の損失C（中程度）・・・売上収益1億円以上または当期利益10百万円以上の損失D（軽微）・・・売上収益10百万円以上または当期利益1百万円以上の損失E（ほぼ影響無し）・・・売上収益10百万円未満または当期利益1百万円未満の損失【発生頻度】a（頻発する）・・・ほぼ全社員が関与する機会があるまたは年間100回以上の頻度で発生するb（しばしば発生する）・・・当社の約半数の社員が関与するまたは年間数回から数十回程度の頻度で発生するc（時々発生する）・・・特定の部門のみが関与するまたは年間1回程度の頻度で発生するd（たまに起こる）・・・数名程度の社員が関与するまたは数年に1回程度の頻度で発生するe（ほぼ起こり得ない）・・・ほとんど関与する社員がいないまたは十数年に1回程度の頻度で発生する

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 森林
- ☒ 水
- ☒ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

☒ 社内の手法

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

気候変動をはじめとした環境に係る機会については、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において討議しており、定期的に取り締役会にもその内容を報告しております。 機会の評価プロセスについては、「影響度」によって評価しており、その評価基準は以下の通りです。 【影響度】 A（非常に大きい）・・・売上収益 10 億円以上の増収または当期利益 1 億円以上の増益効果 B（大きい）・・・売上収益 1 億円以上の増収または当期利益 10 百万円以上の増益効果 C（軽微）・・・売上収益 1 億円未満の増収または当期利益 10 百万円未満の増益効果

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社では事業特性上、環境への依存及びインパクトについては影響が軽微であることから評価しておりませんが、リスクと機会の相互関係性においては、TCFD 提言に定める「移行リスク」、「物理的リスク」の両面から想定されるリスクと機会を特定し、それぞれの与える影響を評価したうえで、「影響度」や「発生頻度」などの評価軸で比較できるようにしております。なお、「影響度」及び「発生頻度」の評価基準は以下の通りです。【影響度】A（致命的）・・・売上収益 100 億円以上または当期利益 10 億円以上の損失 B（重大）・・・売上収益 10 億円以上または当期利益 1 億円以上の損失 C（中程度）・・・売上収益 1 億円以上または当期利益 10 百万円以上の損失 D（軽微）・・・売上収益 10 百万円以上または当期利益 1 百万円以上の損失 E（ほぼ影響無し）・・・売上収益 10 百万円未満または当期利益 1 百万円未満の損失 【発生頻度】a（頻発する）・・・ほぼ全社員が関与する機会があるまたは年間 100 回以上の頻度で発生する b（しばしば発生する）・・・当社の約半数の社員が関与するまたは年間数回から数十回程度の頻度で発生する c（時々発生する）・・・特定の部門のみが関与するまたは年間 1 回程度の頻度で発生する d（たまに起こる）・・・数名程度の社員が関与するまたは数年に 1 回程度の頻度で発生する e（ほぼ起こり得ない）・・・ほとんど関与する社員がいないまたは十数年に 1 回程度の頻度で発生する

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない 主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	当社の事業特性上、生態系に与える影響は極めて軽微であるという点や、当社が提供するサービスが特定の地域に偏るようなことがないことなどから、重要度は低いものと認識しております。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

気候変動の影響やサステナビリティを意識した企業行動・意識の変化によって、低炭素製品・サービスに対するニーズが高まるとともに、それらがサプライヤの選定基準にもなりつつあります。仮に当社がそうした市場ニーズに十分に対応できない場合、取引停止等によって売上が減少する可能性が中期的（1年超3年以内に顕在化する可能性がある）には考えられます。なお、当該リスクについては、「影響度」と「発生頻度」の両面から評価しており、それぞれの評価基準は以下の通りです。

【影響度】A（致命的）・・・売上収益100億円以上または当期利益10億円以上の損失 B（重大）・・・売上収益10億円以上または当期利益1億円以上の損失 C（中程度）・・・売上収益1億円以上または当期利益10百万円以上の損失 D（軽微）・・・売上収益10百万円以上または当期利益1百万円以上の損失 E（ほぼ影響無し）・・・売上収益10百万円未満または当期利益1百万円未満の損失

【発生頻度】a（頻発する）・・・ほぼ全社員が関与する機会があるまたは年間100回以上の頻度で発生する b（しばしば発生する）・・・当社の約半数の社員が関与するまたは年間数回から数十回程度の頻度で発生する c（時々発生する）・・・特定の部門のみが関与するまたは年間1回程度の頻度で発生する d（たまに起こる）・・・数名程度の社員が関与するまたは数年に1回程度の頻度で発生する e（ほぼ起こり得ない）・・・ほとんど関与する社員がいないまたは十数年に1回程度の頻度で発生する

上記に記載した尺度や閾値については、年に1回リスク・コンプライアンス委員会にてリスク評価と合わせて適宜見直しを実施しております。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

IR等ディスクロージャーの分野において、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められており、そうしたことによる開示の充実とコンサルティングサービスなど関連製品の売上増加の機会になることが短期的（1年以内）に発生すると考えております。なお、当該機会に

については、「影響度」によって評価しており、その評価基準は以下の通りです。 【影響度】 A（非常に大きい）・・・売上収益 10 億円以上の増収または当期利益 1 億円以上の増益効果 B（大きい）・・・売上収益 1 億円以上の増収または当期利益 10 百万円以上の増益効果 C（軽微）・・・売上収益 1 億円未満の増収または当期利益 10 百万円未満の増益効果 上記に記載した尺度や閾値については、年に 1 回リスク・コンプライアンス委員会にてリスク評価と合わせて適宜見直しを実施しております。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1%未満

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☑ 影響の発生頻度
- ☑ 影響が発生する時間軸
- ☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は埼玉県戸田市に印刷工場である戸田工場を設置しておりますが、同工場で実施している印刷業務は、その業務特性上、リモートなどでの実施が難しく、工場が浸水した場合には、事業継続上大きなリスクとなり、生産能力が低下することによって売上が減少する可能性が長期的（3年超に顕在化するリスク）には想定されます。しかし、実際には外部の協力会社にも印刷業務を委託しており、リスクの顕在化によって、全ての生産活動が停止することは想定していないことから、具体的な財務上の影響額については軽微であると考えております。なお、当該リスクについては、「影響度」と「発生頻度」の両面から評価しており、それぞれの評価基準は以下の通りです。【影響度】A（致命的）・・・売上収益100億円以上または当期利益10億円以上の損失B（重大）・・・売上収益10億円以上または当期利益1億円以上の損失C（中程度）・・・売上収益1億円以上または当期利益10百万円以上の損失D（軽微）・・・売上収益10百万円以上または当期利益1百万円以上の損失E（ほぼ影響無し）・・・売上収益10百万円未満または当期利益1百万円未満の損失【発生頻度】a（頻発する）・・・ほぼ全社員が関与する機会があるまたは年間100回以上の頻度で発生するb（しばしば発生する）・・・当社の約半数の社員が関与するまたは年間数回から数十回程度の頻度で発生するc（時々発生する）・・・特定の部門のみが関与するまたは年間1回程度の頻度で発生するd（たまに起こる）・・・数名程度の社員が関与するまたは数年に1回程度の頻度で発生するe（ほぼ起こり得ない）・・・ほとんど関与する社員がいないまたは十数年に1回程度の頻度で発生する 上記に記載した尺度や閾値については、年に1回リスク・コンプライアンス委員会にてリスク評価と合わせて適宜見直しを実施しております。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	選択:	当社では、印刷工程において使用する一部に化学物質を含む材料があるため、労働安全衛生法に

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています	よる化学物質リスクアセスメントを行い、水質汚染物質として特定しております。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

安全データシート（SDS）を基に、国の GHS 分類により危険性・有害性が確認された物質をリスクアセスメントにて特定。（有機溶剤第 3 種に該当、該当物質はメーカー未公表） 特定された有害物質の人体および生態系へのリスクを確認し、その軽減策等を関連する従業員へ教育し対応しております。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☒ 有害物質の削減または段階的使用停止
- ☒ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

化学物質を含む排水処理については、別途専門業者へ委託し適切に処理しております。 また、有害物質を含む材料の使用については、有害物質を含まない代替品への移行を検討しております。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

(3.1.3) 説明してください

報告年の間において新たに重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクは特定されませんでした（昨年度の評価結果と同様）。

森林

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

報告年の間において新たに重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクは特定されませんでした（昨年度の評価結果と同様）。

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

(3.1.3) 説明してください

報告年の間において新たに重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクは特定されませんでした（昨年度の評価結果と同様）。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

報告年の間において新たに重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクは特定されませんでした（昨年度の評価結果と同様）。

[固定行]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	該当する法関連規制の対象はありますが、規制違反を理由とした罰金、行政指導等の処罰はありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

70417

(3.5.3.5) コメント

スコープ1 排出量 243.66 トン 289 円

[固定値]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

パリ協定を背景として、国内における低炭素社会に関連する政策の変更や規制強化の動きがあります。現在日本では、炭素税の一種として 289 円/tCO₂ の地球温暖化対策税が導入されています。法的規制は GHG 排出量に伴い、負担が増大するものであり、収益に大きく影響を及ぼします。従って、自社の操業における GHG 排出量の削減が重要であると考えています。プロネクサスでは、温室効果ガスの削減手段として、省エネ機器の導入や設備の運用改善など、省エネ対策の推進を

優先します。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 機会は存在しています。しかしそのいずれも組織にとって大きな影響を与えるものではありません。

(3.6.3) 説明してください

IR 等ディスクロージャーの分野において、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められており、そうしたことによる開示の充実とコンサルティングサービスなど関連製品の売上増加の機会になることが短期的（1年以内）に発生すると考えております。なお、当該機会については、「影響度」によって評価しており、その評価基準は以下の通りです。【影響度】A（非常に大きい）・・・売上収益10億円以上の増収または当期利益1億円以上の増益効果 B（大きい）・・・売上収益1億円以上の増収または当期利益10百万円以上の増益効果 C（軽微）・・・売上収益1億円未満の増収または当期利益10百万円未満の増益効果 上記評価の結果、報告年の間において新たに重大な影響を与えた、あるいは将来的に影響与える可能性のある機会は特定されませんでした（昨年度の評価結果と同様）。

森林

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 機会は存在しています。しかしそのいずれも組織にとって大きな影響を与えるものではありません。

(3.6.3) 説明してください

IR 等ディスクロージャーの分野において、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められており、そうしたことによる開示の充実とコンサルティングサービスなど関連製品の売上増加の機会になることが短期的（1年以内）に発生すると考えております。なお、当該機会については、「影響度」によって評価しており、その評価基準は以下の通りです。【影響度】A（非常に大きい）・・・売上収益 10 億円以上の増収または当期利益 1 億円以上の増益効果 B（大きい）・・・売上収益 1 億円以上の増収または当期利益 10 百万円以上の増益効果 C（軽微）・・・売上収益 1 億円未満の増収または当期利益 10 百万円未満の増益効果 上記評価の結果、報告年の間において新たに重大な影響を与えた、あるいは将来的に影響与える可能性のある機会は特定されませんでした（昨年度の評価結果と同様）。

水

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 機会は存在しています。しかしそのいずれも組織にとって大きな影響を与えるものではありません。

(3.6.3) 説明してください

IR 等ディスクロージャーの分野において、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められており、そうしたことによる開示の充実とコンサルティングサービスなど関連製品の売上増加の機会になることが短期的（1 年以内）に発生すると考えております。なお、当該機会については、「影響度」によって評価しており、その評価基準は以下の通りです。【影響度】A（非常に大きい）・・・売上収益 10 億円以上の増収または当期利益 1 億円以上の増益効果 B（大きい）・・・売上収益 1 億円以上の増収または当期利益 10 百万円以上の増益効果 C（軽微）・・・売上収益 1 億円未満の増収または当期利益 10 百万円未満の増益効果 上記評価の結果、報告年の間において新たに重大な影響を与えた、あるいは将来的に影響与える可能性のある機会は特定されませんでした（昨年度の評価結果と同様）。

[固定行]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会は、当社グループの事業に関する深い知見、当社の経営戦略上で必要となるスキルを備えるとともに、財務会計、リスク管理および法令遵守等に関する多様な知見・専門性を備えた、全体として適切なバランスの取れた構成とし、その員数は 10 名以内とします。なお、社外取締役には、経営経験を有する者を含める

ものとします。また、経営戦略に照らして取締役が備えるべき専門性や知識・経験・能力等のスキルを「スキル・マトリックス」として定義し、取締役および監査役のスキルの保有状況を株主総会招集通知（該当ページ：49 ページ及び50 ページ）にて開示しております。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

第80 回定時株主総会招集ご通知（該当箇所49 ページから50 ページ）.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
森林	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
水	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断しました	現時点では当社事業に与える影響が極めて軽微であると判断しておりますが、今後事業拡大等によって環境課題への影響度が増してきた場合には、取締役会レベルでの監督を検討いたします。
生物多様性	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断しました	現時点では当社事業に与える影響が極めて軽微であると判断しておりますが、今後事業拡大等によって環境課題への影響度が増してきた場合には、取締役会レベルでの監督を検討いたします。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :環境方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社は取締役会及び経営会議の下に、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、当社グループの気候変動を含むサステナビリティをめぐり課題や方針の決定・各部門における取り組みの横断的な検討・検証、必要に応じて取締役会への報告を行います。報告年度に係る取締役会への報告については2024年5月に実施し、国連グローバル・コンパクトと当社経営理念及び具体的な取り組みの関連付けについて説明するとともに、報告年度における環境方針改訂などの活動報告や国際的な外部評価機関によるスコア結果の共有などを行いました。

森林

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:環境方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社は取締役会及び経営会議の下に、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、当社グループの気候変動を含むサステナビリティをめぐり課題や方針の決定・各部門における取り組みの横断的な検討・検証、必要に応じて取締役会への報告を行います。報告年度に係る取締役会への報告については2024年5月に実施し、国連グローバル・コンパクトと当社経営理念及び具体的な取り組みの関連付けについて説明するとともに、報告年度における環境方針改訂などの活動報告や国際的な外部評価機関によるスコア結果の共有などを行いました。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

森林

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
森林	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
水	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	現時点では当社事業に与える影響が極めて軽微であると判断しておりますが、今後事業拡大等によって環境課題への影響度が増してきた場合には、対象範囲に含めることを検討いたします。
生物多様性	選択: ☒ いいえ、そして今後2年	選択: ☒ 重要でないか、関	現時点では当社事業に与える影響が極めて軽微であると判断しておりますが、今後事業拡大等によって環境課題への影響度が増してきた場合には、対象範囲に含めること

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
	以内にそうする予定もありません	連性がないと判断した	を検討いたします。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社は取締役会及び経営会議の下に、代表取締役社長を委員長とし、委員を各担当部門の執行役員により構成されるサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は年に 1 回以上開催しており、各委員からの報告を通じて、当社グループの気候変動を含むサステナビリティをめぐる課題や方針の決定・各部門における取り組みの横断的な検討・検証を行っております。また、その活動状況については年に 1 回、取締役会へ報告を行っております。報告年度に係る取締役会への報告については 2024 年 5 月に実施し、国連グローバル・コンパクトと当社経営理念及び具体的な取り組みの関連付けについて説明するとともに、報告年度における環境方針改訂などの活動報告や国際的な外部評価機関によるスコア結果の共有などを行いました。

森林

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社は取締役会及び経営会議の下に、代表取締役社長を委員長とし、委員を各担当部門の執行役員により構成されるサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は年に 1 回以上開催しており、各委員からの報告を通じて、当社グループの気候変動を含むサステナビリティをめぐる課題や方針の決定・各部門における取り組みの横断的な検討・検証を行っております。また、その活動状況については年に 1 回、取締役会へ報告を行っております。報告年度に係る取締役会への報告については 2024 年 5 月に実施し、国連グローバル・コンパクトと当社経営理念及び具体的な取り組みの関連付けについて説明するとともに、報告年度における環境方針改訂などの活動報告や国際的な外部評価機関によるスコア結果の共有などを行いました。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

当社は、気候変動等によるリスクや機会について、当社事業や業績に与える影響は軽微であると評価していることから、サステナビリティ実績等環境課題にフォーカスした金銭的インセンティブ制度はありません。なお、業務上特に優れた成果を上げた社員に対しては社内表彰制度を設けており、金銭的インセンティブの提供を行っております。

森林

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後2年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

当社は、気候変動等によるリスクや機会について、当社事業や業績に与える影響は軽微であると評価していることから、サステナビリティ実績等環境課題にフォーカスした金銭的インセンティブ制度はありません。なお、業務上特に優れた成果を上げた社員に対しては社内表彰制度を設けており、金銭的インセンティブの提供を行っております。

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後2年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

当社は、気候変動等によるリスクや機会について、当社事業や業績に与える影響は軽微であると評価していることから、サステナビリティ実績等環境課題にフォーカスした金銭的インセンティブ制度はありません。なお、業務上特に優れた成果を上げた社員に対しては社内表彰制度を設けており、金銭的インセンティブの提供を行っております。

供を行っております。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループが事業活動を行う全ての国および地域における環境関連の法令や自社が受け入れた原則等を遵守し、ポジティブな効果を得るために、全ての役員や従業員に環境方針を周知します。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

社会的コミットメント

☒ 国連国際労働機関原則の採用

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 森林

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループが事業活動を行う全ての国および地域における環境関連の法令や自社が受け入れた原則等を遵守し、ポジティブな効果を得るために、全ての役員や従業員に環境方針を周知します。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

社会的コミットメント

☒ 国連国際労働機関原則の採用

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループが事業活動を行う全ての国および地域における環境関連の法令や自社が受け入れた原則等を遵守し、ポジティブな効果を得るために、全ての役員や従業員に環境方針を周知します。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

社会的コミットメント

☒ 国連国際労働機関原則の採用

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

国連グローバル・コンパクトにおいては、その取組を国内外へ広く発信するとともに、多様なステークホルダーと連携する機会や社会へインパクトを与える取り組みを検討することが当社の役割であると認識しております。また、TCFD に賛同し、当社だけでなく上場会社全体の気候変動関連の情報開示を推進していくことが当社の社会的使命であると考えております。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与え得る政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は1つありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

環境方針.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴

組織で講じているプロセスを説明してください。

当社では「環境方針」において、国際的な環境方針や日本政府の目指すべき目標へのコミットメントを掲げるとともに、全てのサプライヤーに対して「サプライヤー倫理行動規範」への同意を求めることで、当社の掲げるコミットメントとの矛盾を回避する取り組みを行っております。

(4.11.9) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を貴組織が行っていない理由を説明してください。

設問 2.2 などで回答しておりますとおり、当社事業は環境に与える影響は極めて軽微であると考えていることや、ISO14001 に基づく環境評価においても、環境に重要な影響を及ぼす可能性がある活動は行っていないことを確認していることから、関連性は低いと判断しております。

[固定行]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 環境方針の内容

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

(4.12.1.6) ページ/章

P.19-20/第2【事業の状況】2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1.8) コメント

金融庁に提出した有価証券報告書を添付しております

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 他の規制当局の様式に基づいて

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

(4.12.1.6) ページ/章

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

コーポレートガバナンス報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

東京証券取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書を添付しています

Row 3

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社 Web サイト

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 排出量数値

(4.12.1.6) ページ/章

P.1/E:環境 温室効果ガス（GHG）排出量

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

ESG データ.pdf

(4.12.1.8) コメント

当社 Web サイトに掲載したデータを添付しています

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

当社は、上場会社や金融商品のディスクロージャー・IR 支援を主たる事業とし、システムとコンサルティングをサービスの柱としております。当社のディスクロージャー支援事業は会社法・金融商品取引法等に基づく法定開示を支援するもので、気候変動の影響によって、顧客ニーズが大きく左右されるものではありません。また、任意開示である IR については、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められております。このように、当社事業の特性上、気候変動の影響を直接的に受けにくく、当該リスクは総じて低いと認識しているため、現段階では策定する予定はありませんが、今年度中に 1.5C の世界に整合した気候移行計画を策定する予定です。

森林

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

当社は、上場会社や金融商品のディスクロージャー・IR 支援を主たる事業とし、システムとコンサルティングをサービスの柱としております。当社のディスクロージャー支援事業は会社法・金融商品取引法等に基づく法定開示を支援するもので、気候変動の影響によって、顧客ニーズが大きく左右されるものではありません。また、任意開示である IR については、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められております。このように、当社事業の特性上、気候変動の影響を直接的に受けにくく、当該リスクは総じて低いと認識しているため、現段階では策定する予定はありませんが、今年度中に 1.5C の世界に整合した気候移行計画を策定する予定です。

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

当社は、上場会社や金融商品のディスクロージャー・IR 支援を主たる事業とし、システムとコンサルティングをサービスの柱としております。当社のディスクロージャー支援事業は会社法・金融商品取引法等に基づく法定開示を支援するもので、気候変動の影響によって、顧客ニーズが大きく左右されるものではありません。

また、任意開示である IR については、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められています。このように、当社事業の特性上、気候変動の影響を直接的に受けにくく、当該リスクは総じて低いと認識しているため、現段階では策定する予定はありませんが、今年度中に 1.5℃ の世界に整合した気候移行計画を策定する予定です。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.15) 1.5℃ の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.2.16) 1.5℃ の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

当社は、上場会社や金融商品のディスクロージャー・IR 支援を主たる事業とし、システムとコンサルティングをサービスの柱としております。当社のディスクロージャー支援事業は会社法・金融商品取引法等に基づく法定開示を支援するもので、気候変動の影響によって、顧客ニーズが大きく左右されるものではありません。また、任意開示である IR については、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められています。このように、当社事業の特性上、気候変動の影響を直接的に受けにくく、当該リスクは総じて低いと認識しているため、現段階では策定する予定はありませんが、今年度中に 1.5℃ の世界に整合した気候移行計画を策定する予定です。

[固定行]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

水関連の投資費用は特にありません。 また、水関連の支出として上下水道料金、受水槽清掃、水質検査等が発生いたしましたが、前年と比べて特に変化はありません

んでした。次報告年の予測として、水関連の投資は現状検討しておりません。また、水関連の支出に関してもほぼ変化はないと思われます。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現時点では当社内におけるリソースや専門的な知識が欠如しているため、インターナル・プライスを使用しておりません。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

- ☒ 水
- ☒ プラスチック

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- ☒ 当組織は生産者であり、コモディティのサプライヤーとは関係がありません [サプライヤー行のみ]

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社のステークホルダーには小規模農家は含まれておりません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は、気候変動等によるリスクや機会について、当社事業や業績に与える影響は軽微であると評価していることから、環境課題についての顧客との協働は限定的であると認識していることから、関連性は低いと考えております。

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は、気候変動等によるリスクや機会について、当社事業や業績に与える影響は軽微であると評価していることから、環境課題についての投資家及び株主との協働は限定的であると認識していることから、関連性は低いと考えております。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社では、気候変動等によるリスクや機会について、当社事業や業績に与える影響は軽微であると評価していることから、環境課題についてのその他のバリューチェーンのステークホルダーとの協働は限定的であると認識していることから、関連性は低いと考えております。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがありません]

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後2年以内に行う予定もありません
森林	選択: ☒ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後2年以内に行う予定もありません
水	選択: ☒ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後2年以内に行う予定もありません
プラスチック	選択:

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
	☒ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後2年以内に行う予定也没有ありません

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ 材料の調達
- ☒ 調達コスト
- ☒ 規制遵守
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 製品のライフサイクル

- ☒ サプライヤーの脆弱性
- ☒ サプライヤーに対する影響力
- ☒ 製品の安全性とコンプライアンス
- ☒ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、ISO14001に基づき、左記の判断基準を基に特に優先的にエンゲージメントを行うべきサプライヤーを特定しております。

森林

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 材料の調達

☒ 調達コスト

☒ 規制遵守

☒ 事業リスクの緩和

☒ 製品のライフサイクル

☒ サプライヤーの脆弱性

☒ サプライヤーに対する影響力

☒ 製品の安全性とコンプライアンス

☒ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、ISO14001 に基づき、左記の判断基準を基に特に優先的にエンゲージメントを行うべきサプライヤーを特定しております。

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 材料の調達

☒ サプライヤーの脆弱性

- ☒ 調達コスト
- ☒ 規制遵守
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 製品のライフサイクル

- ☒ サプライヤーに対する影響力
- ☒ 製品の安全性とコンプライアンス
- ☒ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、ISO14001 に基づき、左記の判断基準を基に特に優先的にエンゲージメントを行うべきサプライヤーを特定しております。

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- ☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ 材料の調達
- ☒ 調達コスト
- ☒ 規制遵守
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 製品のライフサイクル

- ☒ サプライヤーの脆弱性
- ☒ サプライヤーに対する影響力
- ☒ 製品の安全性とコンプライアンス
- ☒ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、ISO14001 に基づき、左記の判断基準を基に特に優先的にエンゲージメントを行うべきサプライヤーを特定しております。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません

(5.11.5.3) コメント

当社では「パートナーシップ構築宣言」を開示しており、当社が定める「サプライヤー倫理行動規範」に基づく取引をサプライヤーに対して要請しております。また、サプライヤーとの新規取引開始時や年に1回実施しております再評価の際にも、ISO14001 のリスク評価に基づき、影響度の大きいサプライヤーを対象に、環境法令の遵守状況や環境負荷低減の取り組みの実施状況を確認しております。

森林

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません

(5.11.5.3) コメント

当社では「パートナーシップ構築宣言」を開示しており、当社が定める「サプライヤー倫理行動規範」に基づく取引をサプライヤーに対して要請しております。また、サプライヤーとの新規取引開始時や年に1回実施しております再評価の際にも、ISO14001 のリスク評価に基づき、影響度の大きいサプライヤーを対象に、環境法令の遵守状況や環境負荷低減の取り組みの実施状況を確認しております。

水

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません

(5.11.5.3) コメント

当社では「パートナーシップ構築宣言」を開示しており、当社が定める「サプライヤー倫理行動規範」に基づく取引をサプライヤーに対して要請しております。また、サプライヤーとの新規取引開始時や年に1回実施しております再評価の際にも、ISO14001 のリスク評価に基づき、影響度の大きいサプライヤーを対象に、環境法令の遵守状況や環境負荷低減の取り組みの実施状況を確認しております。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:「環境法令の特定と遵守状況確認プロセスの確認」、「環境への負荷が大きいと思われる資材やエネルギー及び排出物質等の特定と環境負荷低減の取り組み内容の確認」、「環境に関する近隣等との事故トラブルの有無」

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:原則は取引を維持して毎年遵守状況を確認のするが、当該不遵守の内容が重大である場合には、除外する。

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:年に1回サプライヤーの自己評価による購買先再評価を実施

(5.11.6.12) コメント

サプライヤーとの新規取引開始時や年に1回実施しております再評価の際には、ISO14001 のリスク評価に基づき、影響度の大きいサプライヤーを対象に、環境法令の遵守状況や環境負荷低減の取り組みの実施状況を確認しております。

森林

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 森林減少またはその他の自然生態系の転換がない

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:原則は取引を維持して毎年遵守状況を確認のするが、当該不遵守の内容が重大である場合には、除外する。

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:年に 1 回サプライヤーの自己評価による購買先再評価を実施

(5.11.6.12) コメント

サプライヤーとの新規取引開始時や年に1回実施しております再評価の際には、ISO14001 のリスク評価に基づき、影響度の大きいサプライヤーを対象に、環境法令の遵守状況や環境負荷低減の取り組みの実施状況を確認しております。

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ その他、具体的にお答えください：「環境法令の特定と遵守状況確認プロセスの確認」、「環境への負荷が大きいと思われる資材やエネルギー及び排出物質等の特定と環境負荷低減の取り組み内容の確認」、「環境に関する近隣等との事故トラブルの有無」

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:原則は取引を維持して毎年遵守状況を確認のするが、当該不遵守の内容が重大である場合には、除外する。

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:年に1回サプライヤーの自己評価による購買先再評価を実施

(5.11.6.12) コメント

サプライヤーとの新規取引開始時や年に1回実施しております再評価の際には、ISO14001 のリスク評価に基づき、影響度の大きいサプライヤーを対象に、環境法令の遵守状況や環境負荷低減の取り組みの実施状況を確認しております。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

森林

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	当社は IFRS に基づきグループ会社を財務連結しているため、各種環境パフォーマンスデータについても同様のアプローチを行っております
森林	選択: ☒ 財務管理	当社は IFRS に基づきグループ会社を財務連結しているため、各種環境パフォーマンスデータについても同様のアプローチを行っております
水	選択: ☒ 財務管理	当社は IFRS に基づきグループ会社を財務連結しているため、各種環境パフォーマンスデータについても同様のアプローチを行っております
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	当社は IFRS に基づきグループ会社を財務連結しているため、各種環境パフォーマンスデータについても同様のアプローチを行っております
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	当社は IFRS に基づきグループ会社を財務連結しているため、各種環境パフォーマンスデータについても同様のアプローチを行っております

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名称	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、合併	株式会社レインボー・ジャパン	株式会社プロネクサスの完全子会社であったが、2023 年 10 月 1 日に株式会社プロネクサスに吸収合併。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択	今回より以下の子会社を含む連結ベースに変更・株式会社アスコミュニケーションズ・日本財務翻訳株式会社・

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	☒ はい、バウンダリ(境界)の変更	株式会社アイ・エヌ情報センター・株式会社ディスクロージャー・プロ・株式会社シネ・フォーカス・株式会社シネ・ホールディングス・株式会社レインボージャパン

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、まだデータがなく、来年に再計算する予定です	連結ベースの報告に変更するが、子会社分の基準年排出量のデータが現状は準備できていないため、来年以降に再計算し開示予定	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	<i>選択:</i> ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	<i>選択:</i> ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準の排出係数は、日本の平均排出係数を採用。マーケット基準の排出係数は、各拠点の契約電力会社公表の排出係数を採用し算定。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

PRONEXUS VIETNAM CO., LTD

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 3:投資

☒ スコープ 3:その他(上流)

☒ スコープ 3:その他(下流)

- ☒ スコープ 3:出張
- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:フランチャイズ
- ☒ スコープ 2(ロケーション基準)
- ☒ スコープ 3:上流のリース資産
- ☒ スコープ 3:下流のリース資産
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流

- ☒ スコープ 2(マーケット基準)
- ☒ スコープ 3:販売製品の加工
- ☒ スコープ 3:販売製品の使用
- ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物
- ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理
- ☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社全体の排出量への影響が軽微なため除外

Row 2

(7.4.1.1) 除外する排出源

台湾普羅納克廈斯股份有限公司：プロネクス台湾

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ スコープ 1 | ☒ スコープ 3:その他(上流) |
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:その他(下流) |
| ☒ スコープ 3:出張 | ☒ スコープ 2(マーケット基準) |
| ☒ スコープ 3:資本財 | ☒ スコープ 3:販売製品の加工 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:フランチャイズ | ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 |
| ☒ スコープ 2(ロケーション基準) | ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:上流のリース資産 | ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 |
| ☒ スコープ 3:下流のリース資産 | ☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス |
| ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 | ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) |

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ2 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社全体の排出量への影響が軽微なため除外

Row 3

(7.4.1.1) 除外する排出源

株式会社アスコミュニケーションズ

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ スコープ3:投資 | ☒ スコープ3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ3:その他(上流) | ☒ スコープ3:上流のリース資産 |
| ☒ スコープ3:その他(下流) | ☒ スコープ3:下流のリース資産 |
| ☒ スコープ3:販売製品の加工 | ☒ スコープ3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ3:操業で発生した廃棄物 | |
| ☒ スコープ3:下流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ3:販売製品の生産終了処理 | |

☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

Scope3 算定初年度であり、単体での算定のため除外。

Row 4

(7.4.1.1) 除外する排出源

日本財務翻訳株式会社

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:投資

☒ スコープ 3:雇用者の通勤

☒ スコープ 3:その他(上流)

☒ スコープ 3:その他(下流)

☒ スコープ 3:販売製品の加工

☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物

☒ スコープ 3:下流の輸送および物流

☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理

☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

☒ スコープ 3:販売製品の使用

☒ スコープ 3:フランチャイズ

☒ スコープ 3:上流のリース資産

☒ スコープ 3:下流のリース資産

☒ スコープ 3:上流の輸送および物流

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

Scope3 算定初年度であり、単体での算定のため除外。

Row 5

(7.4.1.1) 除外する排出源

株式会社アイ・エヌ情報センター

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ 3:その他(上流) | ☒ スコープ 3:上流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:その他(下流) | ☒ スコープ 3:下流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:販売製品の加工 | ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 | |
| ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 | |
| ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

Scope3 算定初年度であり、単体での算定のため除外。

Row 6

(7.4.1.1) 除外する排出源

株式会社ディスクロージャー・プロ

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ 3:その他(上流) | ☒ スコープ 3:上流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:その他(下流) | ☒ スコープ 3:下流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:販売製品の加工 | ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 | |
| ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 | |
| ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

Scope3 算定初年度であり、単体での算定のため除外。

Row 7

(7.4.1.1) 除外する排出源

株式会社レインボー・ジャパン

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ 3:その他(上流) | ☒ スコープ 3:上流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:その他(下流) | ☒ スコープ 3:下流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:販売製品の加工 | ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 | |
| ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 | |
| ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

Scope3 は算定初年度であり、単体での算定のため除外。なお、株式会社レインボー・ジャパンは 2023 年 10 月 1 日に株式会社プロネクスに吸収合併されており、合併後の Scope1,2 排出量は株式会社プロネクスの排出量として算定しています。

Row 8

(7.4.1.1) 除外する排出源

株式会社シネ・フォーカス

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ 3:その他(上流) | ☒ スコープ 3:上流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:その他(下流) | ☒ スコープ 3:下流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:販売製品の加工 | ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 | |
| ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 | |
| ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

Scope3 算定初年度であり、単体での算定のため除外。

Row 9

(7.4.1.1) 除外する排出源

株式会社シネ・ホールディングス

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ スコープ 1 | ☒ スコープ 3:その他(上流) |
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:その他(下流) |
| ☒ スコープ 3:出張 | ☒ スコープ 2(マーケット基準) |
| ☒ スコープ 3:資本財 | ☒ スコープ 3:販売製品の加工 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:フランチャイズ | ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 |
| ☒ スコープ 2(ロケーション基準) | ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:上流のリース資産 | ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 |
| ☒ スコープ 3:下流のリース資産 | ☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス |
| ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 | ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) |

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

株式会社シネ・フォーカスの持株会社であり、活動量が存在しないため算定対象から除外

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

事業内容・従業員構成から判断

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

92.93

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 ガソリン及び都市ガスの各使用量と環境省DBの各排出係数を用いて算定

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1994.41

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 電力使用量と日本の温対法に基づく平均排出係数を用いて算定

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1914.89

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 電力使用量と各拠点別契約電力会社の事業者排出係数を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22423.77

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 直接・間接調達データを活動量とし、産業連関表の排出原単位を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4554.87

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 設備投資額のデータを活動量とし、環境省DBの資本財当たり排出原単位を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

292.62

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 Scope1,2 の活動量と燃料（上流）の排出原単位を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

202.98

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 輸送重量、輸送距離、輸送手段（トラックの場合積載効率）を用い、環境省DB の排出原単位を用いてトンキロ法で算定

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

213.9

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 ごみ処理数量を活動量とし、環境省DB の排出原単位を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

187.74

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 常時使用される従業員数を活動量とし、環境省DB の排出原単位を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

307.42

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 交通手段別交通費支給額を活動量とし、環境省DB の排出原単位を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

372.36

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 輸送重量、輸送距離、輸送手段（トラックの場合積載効率）を用い、環境省DBの排出原単位を用いてトンキロ法で算定

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6151.56

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法 廃棄物種類別の重量を活動量とし、環境省DBの排出原単位を用いて算定

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量がないため除外

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	243.66	日 付 入 力 [範 囲 は [10/01/2015 - 10/01/2023]	算定方法 ガソリン及び都市ガスの各使用量と環境省 DB の各排出係数を用いて算定 バウンダリの変更により連結子会社を含む排出量として計算
過年度 1 年目	281.36	03/30/2023	算定方法 ガソリン及び都市ガスの各使用量と環境省 DB の各排出係数を用いて算定 バウンダリの変更により連結子会社を含む排出量として再計算
過去 2 年	95.88	03/30/2022	算定方法 ガソリン及び都市ガスの各使用量と環境省 DB の各排出係数を用いて算定
過年度 3 年目	92.93	03/30/2021	算定方法 ガソリン及び都市ガスの各使用量と環境省 DB の各排出係数を用いて算定

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2096.36

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

1623.39

(7.7.4) 方法論の詳細

算定方法 ロケーション基準：各拠点の年間電気使用量と日本の平均排出係数を用いて計算 マーケット基準：各拠点の年間電気使用量と拠点別の契約電力会社排出係数を用いて計算 なおバウンダリの変更により、連結子会社を含む総排出量として計算

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2207.22

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

2294.1

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

算定方法 ロケーション基準：各拠点の年間電気使用量と日本の平均排出係数を用いて計算 マーケット基準：各拠点の年間電気使用量と拠点別の契約電力会社排出係数を用いて計算 なおバウンダリの変更により、ロケーション基準・マーケット基準共に連結子会社を含む総排出量として再計算

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1736.67

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

1641.68

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

算定方法 ロケーション基準：各拠点の年間電気使用量と日本の平均排出係数を用いて計算 マーケット基準：各拠点の年間電気使用量と拠点別の契約電力会社排出係数を用いて計算 ※弊社単体のみの総排出量

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1994.41

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

1914.89

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

算定方法 ロケーション基準：各拠点の年間電気使用量と日本の平均排出係数を用いて計算 マーケット基準：各拠点の年間電気使用量と拠点別の契約電力会社排出係数を用いて計算 ※弊社単体のみの総排出量

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

人員不足により未算定

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

活動量がないため除外
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択:

	検証/保証状況
	☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

85.76

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3.45

(7.10.1.4) 計算を説明してください

戸田工場の生産量に合わせたシフトの調整及び空調監視による電力使用量抑制で 前年 1148.44 トンの排出量を本年はマイナス 85.76 トンの 1062.68 トンに減少

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

62.8

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.52

(7.10.1.4) 計算を説明してください

追跡が困難なため、原因を特定しておりません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ ロケーション基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

243.66

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	243.66	2096.36	1623.39
台湾(中国)	0	0	0
ベトナム	0	0	0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 施設別

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

戸田工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12.34

(7.17.2.3) 緯度

35.804161

(7.17.2.4) 経度

139.673033

Row 2

(7.17.2.1) 施設

札幌営業所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.23

(7.17.2.3) 緯度

43.063577

(7.17.2.4) 経度

141.351887

Row 3

(7.17.2.1) 施設

大阪支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

68.65

(7.17.2.3) 緯度

34.691431

(7.17.2.4) 経度

135.507223

Row 4

(7.17.2.1) 施設

株式会社アスプコミュニケーションズ

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

119.69

(7.17.2.3) 緯度

36.678291

(7.17.2.4) 経度

137.171567

Row 5

(7.17.2.1) 施設

株式会社アイ・エヌ情報センター

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.7

(7.17.2.3) 緯度

35.692326

(7.17.2.4) 経度

139.759235

Row 6

(7.17.2.1) 施設

レインボージャパン株式会社

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.81

(7.17.2.3) 緯度

35.647835

(7.17.2.4) 経度

139.71144

Row 7

(7.17.2.1) 施設

株式会社シネ・フォーカス

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

30.24

(7.17.2.3) 緯度

35.67345

(7.17.2.4) 経度

139.771244

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

汐留本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

368.73

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 3

(7.20.2.1) 施設

大阪支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

72.25

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

71.59

Row 4

(7.20.2.1) 施設

名古屋支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

35.93

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

35.6

Row 5

(7.20.2.1) 施設

札幌営業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.41

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.74

Row 6

(7.20.2.1) 施設

広島営業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.92

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.91

Row 7

(7.20.2.1) 施設

福岡営業所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.72

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.03

Row 8

(7.20.2.1) 施設

戸田工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1062.68

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

946.22

Row 9

(7.20.2.1) 施設

レインボージャパン株式会社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15.73

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14.01

Row 10

(7.20.2.1) 施設

株式会社アスプコミュニケーションズ

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

377.51

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

443.01

Row 11

(7.20.2.1) 施設

日本財務翻訳株式会社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.52

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10.26

Row 12

(7.20.2.1) 施設

株式会社アイ・エヌ情報センター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27.02

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.69

Row 13

(7.20.2.1) 施設

株式会社ディスクロージャー・プロ

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.02

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11.08

Row 14

(7.20.2.1) 施設

株式会社シネ・フォーカス

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

105.92

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

79.23

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

243.66

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2096.36

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1623.39

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループを決定するにあたり、財務管理アプローチを採用し、株式会社プロネクス及び国内連結子会社(株式会社アスコミュニケーションズ、日本財務翻訳株式会社、株式会社アイ・エヌ情報センター、株式会社ディスクロージャー・プロ、株式会社レインボー・ジャパン、株式会社シネ・フォーカス)を対象としております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

関連会社については、Scope3 カテゴリ 15 での開示を検討中

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社アスプコミュニケーションズ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 印刷サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:会社法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

2 3 0 0 - 0 1 - 0 0 4 9 5 1

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

119.69

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

377.51

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

443.01

(7.23.1.15) コメント

開示書類の作成に係るシステム開発・インフラ構築・コンテンツ制作・お客様サポートを行っています。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

日本財務翻訳株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:会社法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

0 1 0 4 - 0 1 - 0 8 0 5 1 6

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.52

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10.26

(7.23.1.15) コメント

上場企業の招集通知や決算短信等、企業の開示書類や財務情報に専門特化した高品質な英訳サービスを提供しています。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:会社法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

0 1 0 0 - 0 1 - 0 0 9 3 3 5

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27.02

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5.69

(7.23.1.15) コメント

経済統計・産業統計・ファイナンス・企業情報等のデータベースをフルラインナップで提供しています。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ディスクロージャー・プロ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:会社法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

0 1 0 4 - 0 1 - 1 1 7 0 0 2

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.02

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11.08

(7.23.1.15) コメント

開示書類の作成や連結決算支援等に特化した BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社シネ・フォーカス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:会社法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

0 1 0 0 - 0 1 - 0 4 6 8 5 6

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

30.24

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

105.92

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

79.23

(7.23.1.15) コメント

企業イベント・学会・展示会・エンターテインメント関連等、幅広いイベントの映像機材・運営支援サービスを提供しています。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社シネ・ホールディングス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:会社法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

0 1 0 0 - 0 1 - 2 0 7 9 4 1

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

株式会社シネ・フォーカスの親会社

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社レインボー・ジャパン

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ IT サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:会社法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

0 1 1 0 - 0 1 - 0 2 8 8 2 2

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.81

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15.73

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

WEB サイトの制作・改善・更新やWEB マーケティング支援などを行っています。

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1403.01

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1403.01

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

948

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

3838

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

4786

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

948

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5241.01

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

6189.01

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当するものではありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当するものではありません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当するものではありません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当するものではありません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

151.11

(7.30.7.8) コメント

社有車のガソリン・軽油として消費

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1251.9

(7.30.7.8) コメント

空調 (GHP)、ガス給湯用として消費

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当するものではありません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1403.01

(7.30.7.8) コメント

石油 (151.11) 天然ガス (1251.90) の合計

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:東京電力エナジーパートナーが提供するグリーンベーシックプラン

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

948

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

契約電力会社が提供するグリーンベーシックプランで購入

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4786

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4786.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

7.77

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

2340.02

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

30117256000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ ロケーション基準

(7.45.6) 前年からの変化率

12.45

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ バウンダリ(境界)の変更

(7.45.9) 説明してください

今回の報告より、連結子会社を含む排出量としたため、原単位での数値が増加。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

99.36

(7.52.3) 指標分子

再利用可能廃棄物 (1,411 トン)

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

廃棄物総排出量 (1,420 トン)

(7.52.5) 前年からの変化率

0.08

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

当社は 2010 年より、廃棄物の再利用率（ゼロエミッション）99%以上を目標に掲げ、事業活動を行っております。報告年度である 2023 年度は、金属くずの処理方法変更により再利用不可廃棄物が前年度に比べ 1.6 トン増加したことにより、再利用率が 0.08%減少いたしました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 目標なし

(7.53.3) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明してください。

(7.53.3.1) 主な理由

選択:

☒ 重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない

(7.53.3.2) 5 年間の予測

今後 5 年間の予測については、招集通知の電子化や投信関係書類のペーパーレス化によって、印刷量としては減少していく見込み。よって、生産設備の稼働時間の減少によって排出量も減少。一方で、戸田工場の使用電力を 2025 年度より再生可能エネルギーへ毎年 10 % 転換する予定。これにより今後 5 年間で当社全体の GHG 排出量のおよそ 40 % を削減する見込みです。

(7.53.3.3) 説明してください

現状、排出量算出の仕組みを構築中のため、目標を設定していないが、構築後は目標値を設定していく予定。

[固定行]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減 総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	1	105.99
実施開始	0	0
実施中	1	415.32
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

☒ リソースの効率

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

85.76

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

6547875

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

戸田工場の生産量に合わせたシフトの調整及び空調監視による電力使用量抑制で 前年 1148.44 トンの排出量を本年はマイナス 85.76 トンの 1062.68 トンに減少
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

社内で CSR サイトを開設し、環境保全や社会貢献活動など自社のサステナブルな取組みについて社員へ開示するとともに、社員も積極的に当該活動に参加することで、社員の意識醸成を図っております。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :J クレジット購入によるカーボンオフセットサービス

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

お客様向けの印刷物製造に伴う CO₂ 排出量を国の j クレジット購入によりカーボンオフセットするサービス

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :JLCA（日本ライフサイクルデータベース）

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

印刷部数、ページ数、用紙の重量

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

国の運営による「J クレジット制度」により算定した CO2 排出量を無効化

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

3

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当該案件の印刷物は、お客様からの依頼により JLCA（日本ライフサイクルアセスメント）データベースに基づき、日本 WPA が提供する CO₂ 排出量算定ソフトで排出量を算出。国が運営する「J クレジット制度」により排出量をオフセット（相殺）している。本年対象案件は 2 件で印刷仕様に基づき算定したカーボンオフセットの排出量は 3 トン。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.01

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他、具体的にお答えください :J クレジット購入によるカーボンオフセットサービス

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

招集通知の電子化サービス。内容としては、スマートフォンで招集通知や関連情報の閲覧ができ、さらに議決権行使サイトへの誘導も行う事が出来るツールの作成。従来の招集通知は紙を用いているため、スコープ3のカテゴリー1（原材料）、カテゴリー4（上流物流）、カテゴリー9（下流物流）でCO2 排出量が多く計算される。これをデジタルコンテンツ、電子化すると一部紙媒体の存在がなくなるため、カテゴリー1,4,9 は削減される。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :JLCA（日本ライフサイクルアセスメント）データベース

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :印刷物製造に関わる資材調達から製造、納品・流通、廃棄・リサイクルまでの範囲

(7.74.1.8) 使用された機能単位

印刷部数、ページ数、用紙の重量

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:資材調達から製造、納品・流通、廃棄・リサイクルまで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

897.6

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

招集通知の電子化サービスにおいて フルセットの招集での CO2 排出 0.38kg/部 サマリー招集での CO2 排出 0.193kg/部 その差分を 0.187kg とする。 1 社あたりの平均印刷部数を 16,000 部、招集通知の電子化サービス利用社数を 300 社と想定し、0.187kg16,000 部300 社 897,600kg (897.6t)

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.1

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	7745	該当するすべてを選択 ☒ 調達	7745

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

2169

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.6) サプライヤーの生産拠点および一次加工拠点のリスト：名称と所在地 (任意)

サプライヤーの生産拠点および一次加工拠点リスト.pdf

(8.5.7) 説明してください

調達量の割合：28 %

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。[データがありません]

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ はい、森林減少なし目標があります

(8.7.2) 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ いいえ、しかも、今後2年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定也没有ありません

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

当社の事業領域において様々な側面から検討したが、関連する他の有効な目標は見当たらなかった。

[固定行]

(8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。

木材製品

(8.7.1.1) 森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ 森林減少

(8.7.1.2) 貴組織における「森林減少なし」または「転換なし」の定義

当社では紙製品製造において使用する資材（紙）として主に FSC 森林認証紙を調達している。FSC 森林認証紙は、「違法伐採」などの環境破壊から森林や生態系を保全し、管理しながら製品を生産する、という FSC 森林認証の考え方に基づいて生産された用紙です。

(8.7.1.3) 指定期限

選択:

☒ 指定期限なし

(8.7.1.6) 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

選択:

☒ 目標日なし

[行を追加]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用方法/ツール

該当するすべてを選択

☒ CoC (Chain-of-custody) 認証

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用方法/ツールの説明

FSC の認証木材は、FSC の責任ある森林管理の規格を満たした認証林から生産されます。森林が責任をもって管理されているかを審査し、認証するのが FM 認証であり、認証林から収穫された認証材が消費者の手に届くまでの加工・流通過程を認証するのが CoC 認証です。

[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

木材製品

(8.8.1.1) 生産施設まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産施設までではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産施設までではない) まで追跡可能な調達量の割合

90

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示された産物の、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定の詳細を記入してください。[データがありません]

木材製品

(8.9.1) この産物の、査定された DF/DCF 状況

選択:

☒ はい、森林減少がない (DF) と評価しました
(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判断された開示量の%

100

(8.9.3) 完全な DF/DCF 認証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判断された開示量の%

100

(8.9.4) 生産部門のモニタリングを通じた DF/DCF 認証として情報開示された量の%

0

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF 認証として情報開示された量の%

0

(8.9.6) 貴組織の情報開示された量には、完全な DF/DCF 認証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(8.9.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態を 提供する 第三者認証制度 の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1.1) 完全な DF/DCF 認証を提供する第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.9.1.2) 完全な DF/DCF 認証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%

100

(8.9.1.3) コメント

FSC の認証木材は、FSC の責任ある森林管理の規格を満たした認証林から生産されます。森林が責任をもって管理されているかを審査し、認証するのが FM 認証であり、認証林から収穫された認証材が消費者の手に届くまでの加工・流通過程を認証するのが CoC 認証です。

(8.9.1.4) 認定書類

FSC 認証登録証.pdf

[行を追加]

(8.10) 貴組織の情報開示された產品のため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは見積もり	森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
木材製品	<i>選択:</i> ☒ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	森林減少および自然生態系への転換量をモニタリングすることは重要ではあるが、内部リソース不足により現状は対応できておりません。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための対策/行動/措置をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	<i>選択:</i> ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。[データがまだありません]

	森林規制の法令順守を評価しています	説明してください
	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	現状、サプライヤーの遵守状況を評価するしくみがないが、今後、サプライヤーと連携し遵守評価を行っていく予定。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通目標を前進させるため、ランドスケープイニシアチブ (管轄イニシアチブを含む) におけるエンゲージメントを行っていますか。

	ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント
	<i>選択:</i> ☒ はい、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っています

[固定行]

(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた協働的アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。

(8.15.1.1) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するための基準

該当するすべてを選択

- ☒ 持続可能な土地利用に対する地元行政機関のコミットメント
- ☒ 自然生態系を保護・復元する機会

(8.15.1.2) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するためのプロセスについて説明してください

当社は森林資源を活用する事業特性を認識し、森林資源の保護に取り組むことが大きな課題と捉え、2011 年より、山梨県南都留郡道志村に「プロネクサスの森」対象地で公益財団法人オイスカと協同し森林整備活動を行っております。安い外国産材などに押されて国産材の利用が進まない上に森林所有者の高齢化も進み、民有林の整備をどのように進めるかが課題となっています。

[固定行]

(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。

Row 1

(8.15.2.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

- ☒ LJ1

(8.15.2.2) イニシアチブ名

プロネクサスの森（道志村企業の森）

(8.15.2.3) 国/地域

選択:

- ☒ 日本

(8.15.2.4) ランドスケープまたは管轄区域の名称

山梨県南都留郡道志村

(8.15.2.5) 当該イニシアチブに関する公開情報を添付してください (任意)

【プロネクサスの森】統合報告書40 ページ.pdf

(8.15.2.6) イニシアチブが対象とする地域の規模が回答可能かどうかをお答えください

選択:

☒ はい

(8.15.2.7) 当該イニシアチブが対象とする地域 (ヘクタール)

7.2

(8.15.2.8) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 資金提供者:資金の全部または一部を提供します

(8.15.2.9) エンゲージメント開始年

2011

(8.15.2.10) エンゲージメント終了年

選択:

☒ 特定していない

(8.15.2.11) プロジェクト期間を通じた推定投資額

(8.15.2.12) エンゲージメントがサポートするランドスケープ目標

生産

- ☒ 土壌の健全性の向上および/または維持

(8.15.2.13) イニシアチブをサポートする組織の行動

計画立案とマルチステークホルダー間の調整への参加

- ☒ 森林減少、自然生態系の転換/劣化に関するモニタリングシステムの構築・管理で協力する

(8.15.2.14) イニシアチブの設計・実行に関与するパートナーの一種

該当するすべてを選択

- ☒ 地方の行政機関
- ☒ NGO/市民社会
- ☒ 生産者

(8.15.2.15) エンゲージメントの詳細

2011 年から公益財団法人オイスカと協同し、山梨県南都留郡道志村に「プロネクサスの森」対象地での間伐や除伐等を通じて森林整備活動を行っております。神奈川県横浜市の水源地の一つである道志村は降水量も多く、村内の森林は水源林として重要な役割を担っています。

(8.15.2.16) ランドスケープ目標および行動に向けた進捗状況を測定するために用いる共同モニタリングの枠組み

選択:

- ☒ はい、社内で定義されたフレームワークを使用して進捗状況をモニタリングしています

(8.15.2.17) これまでの貴組織のエンゲージメントの成果と、進捗がどのようにモニタリングされているかを回答してください

い

対象地となる「プロネクサスの森」は、2011年から2015年を第1期として整備、2016年から2020年を第2期、2021年より第3期として整備活動を継続しており、その面積は7.2haに及びます。また、この地は神奈川県横浜市の水源地のひとつで、水源林として重要な役割を担っており、その維持活動に貢献していると考えます。進捗状況のモニタリングは、主に対象地を管轄する道志村が行っており、当社が年1回現地に赴き確認しております。

(8.15.2.18) 成果/貢献についての主張

選択:

☒ はい、成果/貢献についての主張を行っています

(8.15.2.19) 成果/貢献についての主張の種類

選択:

☒ 集団としての成果/貢献についての主張

(8.15.2.20) 貴組織の成果/貢献についての主張の詳細を記載してください

対象地となる「プロネクサスの森」は、2011年から2015年を第1期として整備、2016年から2020年を第2期、2021年より第3期として整備活動を継続しており、その面積は7.2haに及びます。また、この地は神奈川県横浜市の水源地のひとつで、水源林として重要な役割を担っており、その維持活動に貢献していると考えます。

[行を追加]

(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。

Row 1

(8.15.3.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

☒ LJ1

(8.15.3.2) 貴組織のコモディティ生産量/調達量で、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達されたものはありますか。また、貴組織は、この量に関する情報の開示が可能または開示について前向きですか。

選択:

☒ いいえ、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達は行っていない

[行を追加]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。評価した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:

☒ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:

☒ 森林再生

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

該当するすべてを選択

☒ 水の利用可能性と品質の向上

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

☒ いいえ

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

2011 年から公益財団法人オイスカと協同し、山梨県南都留郡道志村に「プロネクサスの森」対象地で森林整備活動を行っております。神奈川県横浜市の水源地の一つである道志村は降水量も多く、村内の森林は水源林として重要な役割を担っています。2011 年から 2015 年を第 1 期として整備、2016 年から 2020 年を第 2 期、2021 年より第 3 期として整備活動を継続しております。

(8.17.1.6) 貴社のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

☒ それ以外の場所でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

2011

(8.17.1.8) 目標年

選択:

☒ 無期限

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

7.2

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

7.2

(8.17.1.11) 国/地域

選択:

☒ 日本

(8.17.1.12) 緯度

35.499296

(8.17.1.13) 経度

139.019014

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

☒ 年 1 回

(8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額 (通貨)

20634000

(8.17.1.16) 期待される利益のうち、貴社が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

☒ 水の利用可能性と品質の向上

(8.17.1.17) 説明してください

2011 年から公益財団法人オイスカと協同し、山梨県南都留郡道志村に「プロネクサスの森」対象地で森林整備活動を行っております。主に間伐や除伐等の整備活動を行い、当社社員も間伐体験等のボランティア活動に参加しています。神奈川県横浜市の水源地の一つである道志村は降水量も多く、村内の森林は水源林として重要な役割を担っています。2011 年から 2015 年を第 1 期として整備、2016 年から 2020 年を第 2 期、2021 年より第 3 期として整備活動を継続しております。

[行を追加]

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

戸田工場以外の全ての非生産拠点（連結子会社含む） 汐留本社、大阪支店、名古屋支店、札幌営業所、広島営業所、福岡営業所、株式会社アスプロコミュニケーションズ、日本財務翻訳株式会社、株式会社アイ・エヌ情報センター、株式会社レインボー・ジャパン、株式会社ディスクロージャー・プロ、株式会社シネ・フォーカス

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 敷地・建物等が共有物であるため

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 不明

(9.1.1.8) 説明してください

非生産拠点である本社、支店、営業所および連結子会社は、生産拠点（戸田工場）に比べて水の使用量が非常に少ない事に加えて、入居する建物が共有物により水データ取得が出来ないため、報告対象外といたします。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :2 カ月に 1 回

(9.2.3) 測定方法

水道事業者（戸田市）から 2 カ月に 1 回の頻度で取水量が通知されています。

(9.2.4) 説明してください

取水量データは年度毎にまとめ、その推移を管理しております。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社では直接モニタリングしておりませんが、水道事業者である「戸田市」の公開情報によると、当社生産拠点がある埼玉県戸田市の水源は、主に荒川や利根川などの河川から約80%、地下水から約20%です。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

年1回の頻度で実施する受水槽の清掃時に、水質検査基準に則って各項目の測定を行っています。

(9.2.4) 説明してください

従業員に対して、適切なレベルの基準で安全な水の提供を行っています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

生活排水は推定値を使用して算定いたしました。

(9.2.4) 説明してください

下水道への排出が主ですが、製造工程から排出される一部の排水については、化学物質を含むものであるため専門業者に委託し適切に処理しています。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

生活排水は推定値を使用して算定いたしました。

(9.2.4) 説明してください

下水道への排出が主ですが、製造工程から排出される一部の排水については、化学物質を含むものであるため専門業者に委託し適切に処理しています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

生活排水は推定値を使用して算定いたしました。また、製造工程から排出される一部の排水については、専門業者へ搬出する際に計量した値で算定しております。

(9.2.4) 説明してください

下水道への排出が主ですが、製造工程から排出される一部の排水については、化学物質を含むものであるため専門業者に委託し適切に処理しています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

下水道への排出が主ですが、製造工程から排出される一部の排水については、化学物質を含むものであるため専門業者に委託し適切に処理しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

下水道への排出が主ですが、製造工程から排出される一部の排水については、化学物質を含むものであるため専門業者に委託し適切に処理しています。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

年1回の頻度で実施する排水設備の点検時に水質検査と併せて実施しております。

(9.2.4) 説明してください

年1回の頻度で実施する排水設備の点検時に水質検査と併せて実施しております。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

追跡が困難なため、算定値は推定値を含んでおります。

(9.2.4) 説明してください

消費量の総量は、取水量の総量から排水量の総量を差し引いた値で算定しております。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

水の再利用・リサイクルは現在行っておりません

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :2 カ月に 1 回

(9.2.3) 測定方法

2 カ月に 1 回の頻度で水道事業者である戸田市が上下水道の測定を実施しております。

(9.2.4) 説明してください

従業員に対して適切なレベルの基準で、インフラへのアクセス、安全な水の提供をしています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3.14

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:今回は最初の報告のため前年比較ができません

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

水道事業者である戸田市から発行される「水道使用量等のお知らせ」に基づき算定しております。なお、今後5年間の予測としては、主力商品である招集通知の電子化や投信ペーパーレス化に伴い、生産量は減少する予測のため、取水量も減少する見込みです。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2.01

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:今回は最初の報告のため前年比較ができません

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

生活排水が主で、推定値を含む値となっております。今後5年間の予測としては、主力商品である招集通知の電子化や投信ペーパーレス化に伴い、事業規模が縮小する予測のため、排水量も減少する見込みです。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1.13

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:今回は最初の報告のため前年比較ができません

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

総消費量は、総取水量（3.14）から総排水量（2.01）を引いた値（1.13）で算出しております。今後5年間の予測としては、主力商品である招集通知の電子化や投信ペーパーレス化に伴い、生産量は減少する予測のため、消費量も減少する見込みです。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☒ いいえ	該当するすべてを選択 ☒ WRI Aqueduct	当社生産拠点である戸田工場（所在地：埼玉県戸田市）は WRI Aqueduct 水ストレス評価において、「High」以上の地域に該当しないことを確認しております。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社は淡水への排水は行っていないため、関連性はありません。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社は汽水・海水への排水を行っていないため関連性がありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社は地下水への排水を行っていないため関連性がありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

2.01

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 今回が最初の報告のため、前年と比較できません

(9.2.8.5) 説明してください

自治体が管轄する下水道への放流がメインで、製造工程から排出される一部の排水については化学物質を含むため、専門業者へ委託し適切に処理しております。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

0.04

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 最初の報告のため、前年比較できません

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

製造工程から排出される一部の排水については、化学物質を含むため、専門業者に委託し無害化处理をしております。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社では該当するものではありません。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社では該当するものではありません。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社では該当するものではありません。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

2.06

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:最初の報告のため、前年比較ができません

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

生産拠点が埼玉県戸田市が管轄する下水道へ全量排水しております。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

上記以外に該当する排水はありません。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	選択: ☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後2年以内に評価する予定もありません。	当社の事業特性上、環境への依存およびインパクトについては軽微であると考えており、その先のリスクおよび機会を評価する上での影響も小さいと考えております。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
バリューチェーン上流	選択: ☒ いいいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後2年以内に評価する予定もありません。	当社の事業特性上、環境への依存およびインパクトについては軽微であると考えており、その先のリスクおよび機会を評価する上での影響も小さいと考えております。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	30117256000	9591482802.55	今後、生産拠点である戸田工場の生産量が、主力製品である招集通知の電子化や投信ペーパーレス化の影響により減少する見込みのため、取水量等が減少する予定。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	製品自体に有害物質は含まれないが、一部生産機械内部を洗浄する液体に有害物質が含まれており、その洗浄水は別容器に移し専門業者へ搬出、適切に処理しております。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	説明してください
	選択: ☒ はい	通常のアフセット印刷が印刷機上にて多くの「湿し水」を使用するのに対して、水なし印刷は、「湿し水」を一切使用しないため、水使用の削減に貢献すると思われます。	当社は、環境負荷低減の一つとして「湿し水」を一切使用しない「水なし印刷」を協力会社にて対応しております。通常の印刷方式よりも、水の使用量が圧倒的に少ないため、水使用の削減に貢献すると思います。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	<i>選択:</i> ☒ はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	<i>選択:</i> ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	定量的目標のカテゴリが業務と関連しない
上下水道・衛生(WASH)サービス	<i>選択:</i> ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	定量的目標のカテゴリが業務と関連しない
その他	<i>選択:</i> ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	その他に該当するものではありません。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

水質汚染

☒ 排水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

0.02

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

0.01

(9.15.2.9) 報告年の数値

0.01

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 評価後に整合していたものではありません

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は生産拠点である戸田工場のみで、非生産拠点である本社・支店・営業所及び連結子会社は対象外です。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

印刷工程から排出される一部の排水については、化学物質を含んでいるため、専門業者へ委託し適切に処理していますが、環境影響を考慮し排水処理量を前年比10%削減を目標に取り組んでおります。2023年度は、前年比マイナス9.2%と僅かに目標達成とはなりませんでした。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

化学物質を含む排水処理量を前年比10%削減で活動しているが、環境影響のある物質を含まない代替品への転換等を検討し、最終的にはこの排水量をゼロにすることが目標である。

[行を追加]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っておりません。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っておりません。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っておりません。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っておりません。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っておりません。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っておりません。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

(13.1.1) CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。

(13.1.2) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(13.1.3) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください

森林に関しては、FSC 認証制度の枠組みで保証されているが、GHG 排出量として計算されたスコープ 1・2・3 は第三者による検証および保証は行っておりません。現在、検討段階でありそれに関連した仕組みが構築されれば実施の見込みです。また、水関連については、当社の事業特性上、環境への依存およびインパクトについては軽微であると考えており、その先のリスクおよび機会を評価する上での影響も小さいと考えておりますので、第三者による検証および保証は必要ないと考えています。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類 (任意)
	特にありません。	追加情報は特になし.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

常務執行役員・工場長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ その他の最高経営層

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ いいえ

